

「家計の金融行動に関する世論調査」(2011年)を読む 発表日:2012年4月24日(火)

～若年世代が進む貯蓄なし世帯の増加～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

貯蓄を保有する世帯では貯蓄保有残高が増加している。一方、貯蓄を持っていない世帯の割合も約3割と、過去最高にまで上昇している。家計の安全志向は高まり、金融資産の増加分のほとんどが預貯金に集まっている。また、安全性を高めるために何らかの行動をしたと回答する割合も増加している。老後の不安に関しては、非常に心配という回答が増えている。そのため、貯蓄目的として老後への備えを重視する人も増えている。

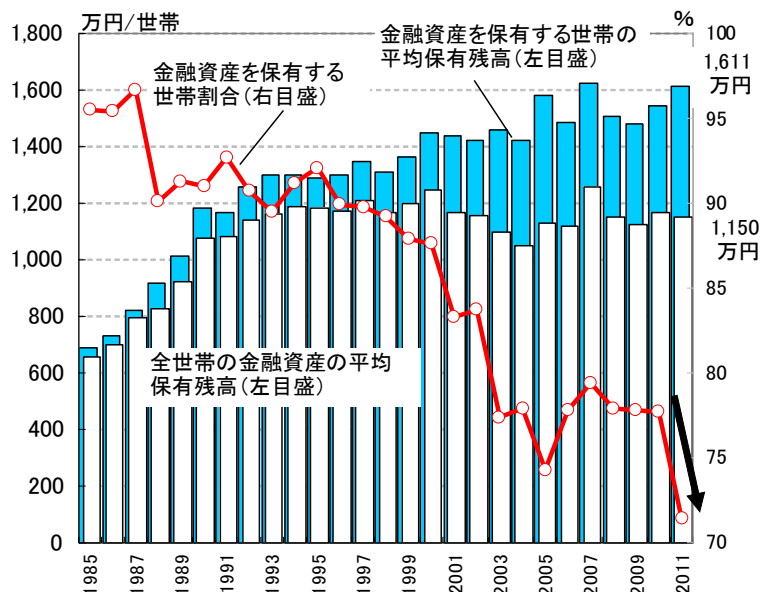
調査概要: 調査主体は、日本銀行情報サービス局に事務局をおく金融広報中央委員会。1953年以來年1回実施。調査期間は2111年10月7日から11月14日。世帯人数2名以上の全国8,000世帯を対象(回収率47.5%)。調査方式は、調査員が訪問して、記入・郵送を選択。郵送は少なくとも3回訪問しても連絡がとれなかった世帯が対象。名称については、2007年に「家計の金融資産に関する世論調査」から現在の「家計の金融行動に関する世論調査」に変更するとともに、依頼回収方式を「訪問留置き式」から「訪問と郵送の複合・選択式」への変更と、単身世帯の調査を実施するようになった。

貯蓄増のほとんど預貯金の増加

世帯人員2人以上の世帯(以下断わりがない限り同じ)の保有する金融資産残高は、1,611万円と前回調査(2010年7月1,542万円)から増加した(図表1)。種類別の内訳としては、預貯金(前回差+51万円)と全体の貯蓄増(同+69万円)のほとんどを占めている(図表2)。

そのほかの種類で増減したのは、債券(同▲9万円)である。10年前に発行された個人向け国債が満期を迎え、預貯金など他の金融商品にシフトしたことがあると考えられる。この間、株式・投信は、ほとんど増加していない。調査期間中の相場変動を確認すると、株価は前回調査比▲7%下落で、為替はドル円レートで同▲12%の円高になっている。

(図表1) 1世帯当たりの金融資産保有額の推移



(図表2) 「貯蓄を保有する世帯」における種類別金融資産残高

	2人以上の世帯										
	金融資産保有額										
	預貯金(含むゆうちょ銀行)	金銭・貸付信託	生命保険・簡易保険	損害保険	個人年金保険	債券	株式	投資信託	財形貯蓄	その他金融商品	単位:万円
2001	1,439	837	30	291	31	66	17	90	26	42	9
2002	1,422	829	24	277	38	69	23	94	30	32	6
2003	1,460	912	19	260	30	65	21	96	22	31	4
2004	1,424	851	14	280	31	69	19	96	20	37	7
2005	1,582	920	21	263	40	89	32	127	38	39	13
2006	1,488	808	14	264	40	72	31	138	71	46	4
2007	1,624	862	16	264	38	91	69	138	101	36	9
2008	1,508	818	16	253	35	89	47	127	81	34	8
2009	1,478	814	12	267	40	90	46	99	69	38	7
2010	1,542	838	16	273	42	85	57	103	77	39	12
2011	1,611	889	14	280	43	94	48	106	77	41	18
前年差	69	51	▲2	7	1	9	▲9	3	0	2	6

※ 本調査の実施時点では、日経平均株価8,988円(前回調査時2010年7月中旬9,300円)。ドル円レートは76.9円/ドル(同87.5円/ドル)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

改めて無貯蓄世帯について考える

今回の調査で最も顕著だった変化は、貯蓄を保有する世帯が大幅に低下していることである（図表3）。すでに、拙稿では、2月27日の「『貯蓄なし』世帯3割の驚愕～2人以上世帯28.6%、単身世帯38.7%～」で論じたことがある。本稿では、その時点で金融広報中央委員会が発表していなかった属性別データについても含めて背景を分析する。

貯蓄をすべて取り崩してしまい無貯蓄世帯になった世帯は、若年世代と高齢世代に多かった。20歳代では、2010年は27.2%だったが、2011年は44.7%へと割合が高まった（+17.5%ポイント）。30歳代は2010年の24.3%から2011年の31.7%へと高まった（+7.4%ポイント）。また、70歳以上でも、2010年18.7%から2011年27.2%に高まっている（+8.5%ポイント）。

この傾向は、単身世帯でもおおむね同様である。20歳代は、2010年33.8%から2011年44.3%へと大きく増加している（+10.5%ポイント）。こうした変化をみて、直感的に20歳代はサンプル数が少ないから振れが大きくなるという印象を抱くが、単身世帯の20歳代は各年代で最もサンプル数が多く、サンプル数の少なさに起因する大きな振れだとは言えない。実勢として、低所得層の家計収支が、震災後の経済悪化によってダメージを受け、それが若年・高齢世代の貯蓄取り崩しを進める要因になったと考えられる。

なお、地域別にみて無貯蓄世帯の増加は、震災の被害が大きかった東北地方で顕著だったという事実はデータからは確認できず、むしろ、四国・中国・九州で大きく進んでいた。

貯蓄保有額の金額階層別の変化に注目すると、2人以上世帯では、1,500万円以下の世帯割合が軒並み減っていて、無貯蓄世帯の割合が増えていた。単身世帯では、貯蓄保有額100万円未満の割合が大きく低下し、400万未満の世帯割合について低下していた。今まで貯蓄を取り崩していた世帯が、貯蓄なしのところまで追い詰められているのが実情のようだ。

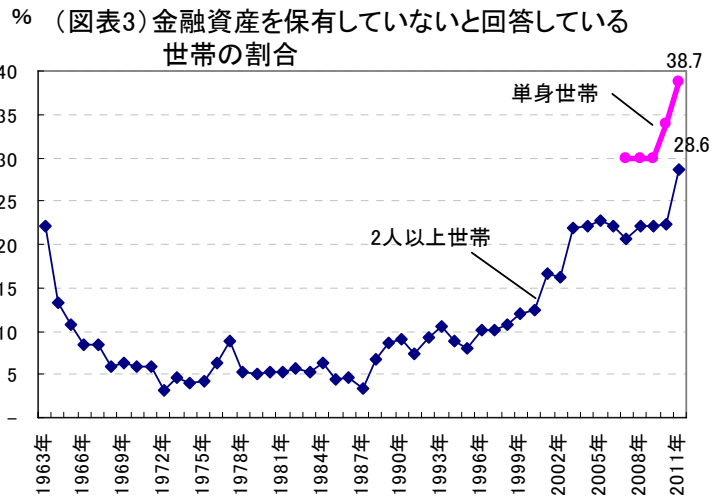
金融商品の保有意向

今後1～2年の間に、家計が保有を始めてみたいと思っている金融商品では、預貯金を重視する傾向がより強まっている。全体では、54.3%と過半の人が、預貯金を重視すると回答している。保険商品についても、2008・09年頃までは人気は低下してきたが、ここ1、2年は保有したいという回答が緩やかに上昇している。

一方、それと裏腹の関係になっているのは、有価証券などの元本保証が必ずしもない金融商品の人気の低下である。特に、株式投資は過去10数年でも最も人気は低くなった（株式7.4%→6.3%）。株式投信は1.7%と、2006年には5.8%だったところから激減している。外貨建金融商品も2.9%と低調である。

家計にとって金融商品の選択として最も重視する基準は、「元本保証があること」（30.3%）が首位に挙げられている。また、安全性に関しては「取扱金融機関が信用できて安心だから」（17.6%）という回答も多い。相場環境が悪化すると、家計が安全性を重視する傾向は強まってくると考えられる。全世界帯に対して、運用していた資金が元本割れした経験を尋ねると、27.7%が元本割れを経験している。この割合は前回24.7%よりも高くなっている。

家計に対して「元本割れを起こす可能性はあるが、収益性が高いと見込まれる金融商品を保有しようと考えているかどうか」を尋ねると、82.9%が「全く保有しようとは思わない」と答えている。家計の中には運用を始めてみ



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

たものの、必ずしも思っていたような成果が得られず、価格変動リスクのある金融商品での運用を諦めた人もいるのだろう。そうした動きも、預貯金重視や元本保証重視の強まりにつながっているとも考えられる。

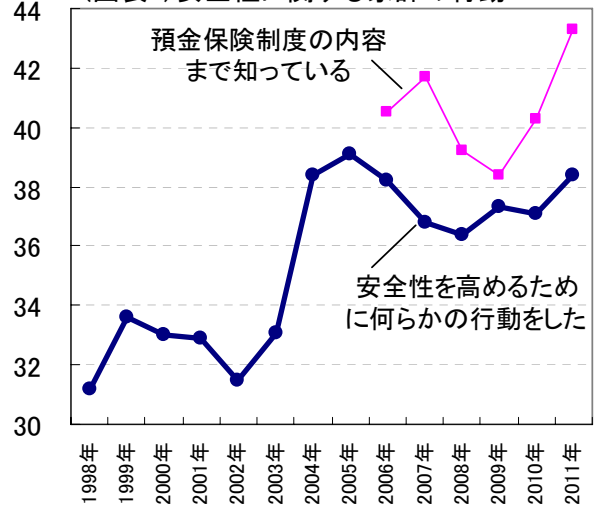
最近の変化として興味深いのは、安全志向に関する行動の有無である。自分の金融資産に関して何か安全性を高めるために行動したかどうかを尋ねると、「何らかの行動をした」回答が38.4%となっており、この回答は徐々に増えている

(図表4)。具体的な行動の内容としては、預金保険制度を念頭に置いて、預入金額が1,000万円を超えないように、複数の金融機関に分散すると答えた世帯が約半数を占めており、その回答が増えている。

なお、こうした安全性に対する意識の変化は、預金保険制度に対する認知度について「内容まで知っている」という回答率が43.3%にまで上昇している変化とも整合的である。

最近の金融機関の信用度に関わる外的変化を考えてみると、①リーマンショックや欧州金融不安によって海外金融機関の経営問題が取り上げられ、その連想によって家計の関心が高まっていることや、②2010年9月に日本振興銀行が破綻して、初めてペイオフが実施されたことが、家計の心理に影響を与えたとみられる。

％ (図表4) 安全性に関する家計の行動



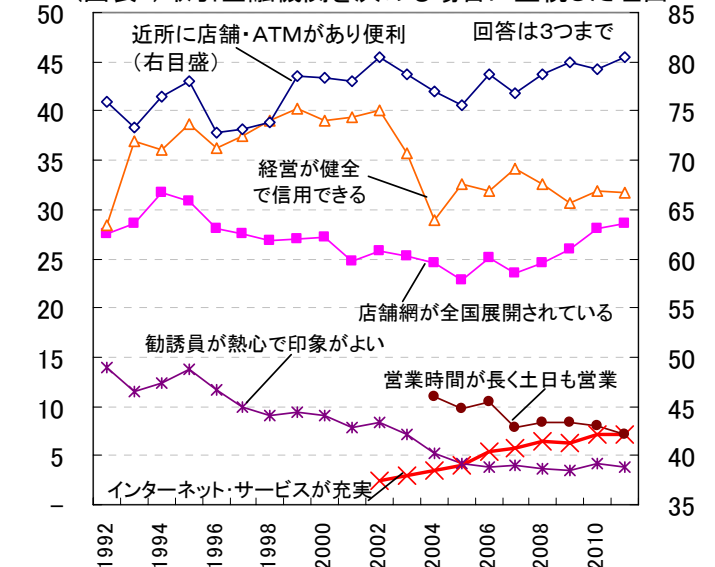
金融機関の選択

家計が取引金融機関を決める場合に重視する項目としては、「近所に店舗やATMがあるから」(80.5%)が最も多い。金融機関の選択に関しては、「店舗網が全国的に展開されている」(28.5%)というサービス内容も、多く人が挙げている。家計は、金融機関選択では、利便性を重視していることがわかる。

時系列の変化としては、ここ数年は「インターネットによるサービス・取引などが充実している」(7.1%)点を重視する人が増えている。反対に、「営業時間が長く、土日も営業をしている」(7.1%)点は、最近では重視されにくくなっている。

なお、「経営内容が健全で信用できる」の回答割合(31.7%)は2番目に高い。このこと自体は、安全性重視の姿勢とも言えるが、時系列で見ると必ずしも上昇傾向になっているとは言えない。家計の安全性重視の姿勢は、金融商品に対する安全性の関心は高まっているが、個別金融機関の経営内容にまで踏み込んで選別するようになってきているとは言えない。家計の関心は、金融商品の仕組みやセーフティネットなど制度的要因に向いているようである。

％ (図表5) 取引金融機関を決める場合に重視した理由



老後の不安

老後の暮らしについて経済面での受け止めは、42.1%が「非常に心配である」とするほか、39.1%が「多少心配

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

である」と回答している。「それほど心配していない」という回答は18.3%に止まり、約8割が老後の不安を抱えていることになる。趨勢的な変化に注目すると、「非常に心配である」との回答は、やや増加する傾向が続き、一方で「それほど心配していない」も若干ながら増えている。その中間にある「多少心配している」との回答は、趨勢的にその割合を低下させている。この現象からは、緩やかながら、老後に関する悲観派と楽観派への二極化の流れがあることが読み取れる。

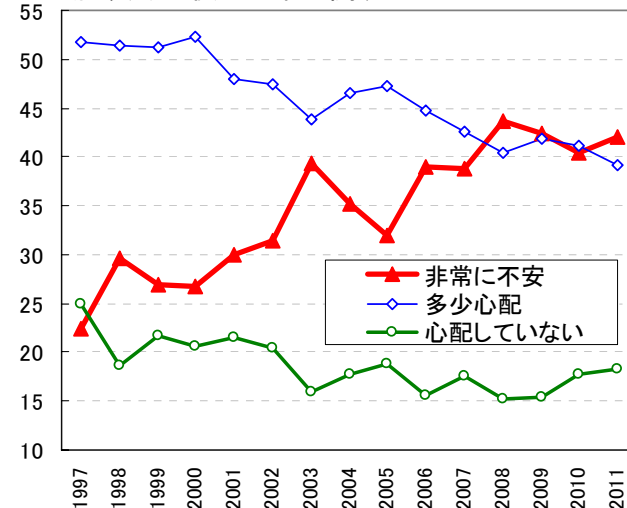
最近の老後の心配について、その理由の変化に注目すると、「年金（公的年金、企業年金、個人年金）や保険が十分ではないから」という回答が、増加している。この回答は、今回調査では74.4%まで増え、老後の心配する理由の首位に挙げられている。

一方、老後をそれほど心配していない人が挙げている理由には、「年金（公的年金、企業年金、個人年金）や保険があるから」という回答も多い（65.1%）。この回答は必ずしも増えている訳ではないが、常に多くの人が挙げている理由である。つまり、老後の不安は、公的年金や私的年金を信頼しているのか否かによって大きく変わってくると理解できる。公的年金改革によって、支給条件が見直されているにもかかわらず、年金の存在を理由に「それほど心配していない」人が多くいることも、それなりに前向きに評価する必要があるだろう。

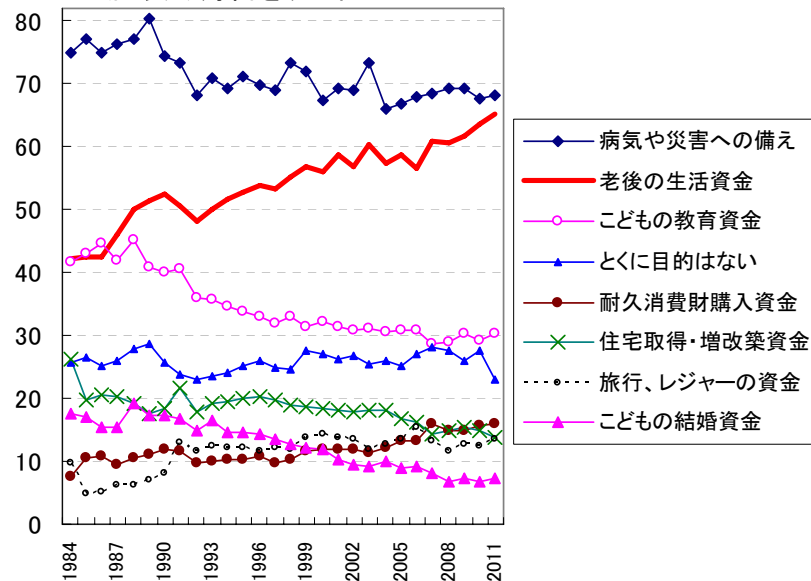
実際に、老後の生活費をまかなっている主な収入源について調べると、約8割（79.8%）が「公的年金」になっており、「企業年金、個人年金、保険金」も40.2%になっている。このデータは、年金制度の見直しが行われたとしても、公的・私的年金に依存しながら生活をしている実態を示している。なお、「就業による収入」を老後の生活の収入源にしている人は4割程度（42.3%）と数年前よりもいづらか増えているが、それはあくまで補助的な役割である。趨勢的には、雇用環境が厳しい中で「就業による収入」を主な収入源と考えるよりも、「企業年金、個人年金、保険金」の方を重視している人の方が多くなっている。

家計が貯蓄をする目的について尋ねると、「老後の生活資金にあてるため」と回答した割合（65.3%）は、90年代以降ほぼ一貫して上昇している（図表7）。老後の不安に対する家計の対応は、自分で貯蓄を増やして何とかするしかないのが実情のようだ。

（図表6）老後の生活に関する心配



（図表7）貯蓄をする目的



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。